

新規

先端設備等導入計画の認定申請に係る提出書類等チェックリスト

中小企業者の範囲(中小企業等経営強化法第2条第1項)

| | | | | |
|-------|---------|--|----|--|
| 事業者名 | | | | |
| 住所 | | | | |
| 代表者 | 役職 | | 氏名 | |
| 連絡担当者 | 所属・役職 | | 氏名 | |
| 連絡先 | 電話番号 | | | |
| | FAX | | | |
| | メールアドレス | | | |

| 業種分類 | 資本金額又は出資総額 | 常時使用する従業員の数 |
|------------|------------------|-----------------|
| 製造業その他 | 3億円以下 | 300人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 政令指定 業種 | ゴム製品製造業 | 3億円以下 900人以下 |
| | ソフトウェア業又は情報サービス業 | 3億円以下 300人以下 |
| 旅館業 | 5千万円以下 | 200人以下 |

| I 必要提出書類について | | | 申請者 チェック欄 | 八代市 チェック欄 |
|---|---|--|--------------|--------------|
| 1 | 申請に 必要な 書類 | 申請書・先端設備等導入計画 | | |
| 2 | | 先端設備等導入計画に関する確認書 【認定支援機関作成】 | | |
| 3 | | 申請書提出用チェックシート(本チェックリストの申請者欄チェック済のもの) | | |
| 4 | | 返信用封筒(A4用紙を折らずに返送可能なもの。返送先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額)を貼付。) | | |
| - | 固定資産税の特例措置を受ける予定はない(5, 6, 7, 8は不要) | | | |
| 5 | 固定資産税の特例措置を 希望している場合 | 先端設備等に係る投資計画に関する確認書(必須) 【認定支援機関作成】 | | |
| 6 | | 従業員への賃上げ方針の表明を証する書面(賃上げ方針を伴う計画を申請する場合)※新規申請のみ | | |
| 7 | 固定資産税の特例措置を希望している場合 かつリース取引の場合 | リース契約見積書写し | | |
| 8 | | リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書写し | | |
| - | 提出資料の写し等は手元に残してあるか。 (※固定資産税の特例措置を受けるためには、税の申告時に写しの提出が必要です。) | | | |
| II 申請書・計画の記載事項について | | | 申請者 チェック欄 | 八代市 チェック欄 |
| 表紙 | 申請書表紙に住所・記名があるか。 | | | |
| 別紙 (計画書) | 先端設備等導入計画の認定対象となる中小企業者であるか。 | | | |
| | 名称等は正確に記載してあるか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。)主たる業種の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。 | | | |
| | 計画期間は、3年、4年、5年のいずれかとなるよう記載しているか。 | | | |
| | 自社の事業概要については、事業の内容について概要を記載しているか。自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。 | | | |
| | 具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。 | | | |
| | 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標は、労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。 | | | |
| | 先端設備等の種類については、すでに取得した設備等が含まれず、今後取得する先端設備等のみを記載しているか。先端設備の導入時期については、当該計画の認定申請日以後になっているか。 | | | |
| | 先端設備等の設備名/型式、導入時期、所在地、設備等の種類(減価償却資産の種類)、単価、数量、金額が記載されているか。 | | | |
| | 取得する先端設備等は、労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される次の設備に該当するか。機械装置/測定工具及び検査工具/器具備品/建物附属設備/ソフトウェア ※ソフトウェアは固定資産税の特例措置対象外 | | | |
| | 導入する先端設備等の「所在地」は、八代市域内であるか。 | | | |
| 「設備等の種類別小計」欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。 | | | | |
| 「資金調達の方法」欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。 | | | | |
| 同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。 | | | | |
| 6 | (賃上げ方針を伴う計画を申請する場合)従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員に対して表明したことを記載しているか。 | | | |
| - | 固定資産税の特例措置を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者(資本金1億円以下、大企業の子会社でないこと)であるか。 | | | |
| III その他 | | | 申請者 チェック欄 | |
| 計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。 | | | | |
| 同計画の申請に併せて補助金等の申請を 予定している場合、補助金等の名称等を記 載 | 補助金等名称: | | | |
| | 交付機関名: | | | |
| | 申請時期: | | | |

【認定経営革新等支援機関】

| | |
|---------|--|
| 支援機関名 | |
| 支援機関担当者 | |
| 連絡先 | |